# 説明会資料

# 2021年3月期 第2四半期決算・通期業績予想および事業構造改革の実施について

2020年11月11日

KNT-CTホールディングス株式会社



### 目 次

I. 2021年3月期 第2四半期決算概要

Ⅱ. 2021年3月期 通期業績予想

Ⅲ.事業構造改革の実施









# I.2021年3月期 第2四半期決算概要

### KNT-CTホールディングス連結範囲

### 【連結子会社 33社】

KNT-CTホールディングス 【本社所在地】 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル

国内旅行会社(15社)	クラブツーリズム、近畿日本ツーリスト北海道、近畿日本ツーリスト東北、近畿日本ツーリスト関東、近畿日本ツーリスト首都圏、近畿日本ツーリスト中部、近畿日本ツーリスト関西、近畿日本ツーリスト中国四国、近畿日本ツーリスト九州、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、KNT-CTグローバルトラベル、KNT-CTウエブトラベル、近畿日本ツーリスト沖縄、ユナイテッドツアーズ、三喜トラベルサービス		
海外旅行会社(8社)	KIE(USA)、KIE(CANADA)、KIE(OCEANIA)、 HOLIDAYTOURS MICRONESIA(GUAM)、近畿国際旅行社(中国)、 近畿美勝国際旅行社(上海)、台湾近畿国際旅行社、 近畿国際旅行社(香港)		
その他 関連事業会社(10社)	労働者派遣業務	ツーリストエキスパーツ	
	商事·保険	近畿日本ツーリスト商事	
	業務受託 他	ツーリストサービス北海道、 KNTビジネスクリエイト	
	アシスタント業務	ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス	
	イベント&コンベンション企画	イベントアンドコンベンションハウス	
	介護事業	クラブツーリズム・ライフケアサービス	
	再保険引受事業会社	H&M INSURANCE HAWAII、GRIFFIN INSURANCE	
	宇宙旅行事業	クラブツーリズム・スペースツアーズ	

### 【持分法適用関連会社 2社】

国内 NTTデータ・テラノス

海外

**KNT TRAVEL (THAILAND)** 



### 連結 業績推移 (第2四半期累計)





### 2021年3月期 第2四半期の連結業績

単位:百万円、%

		· ·— ·		
	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	増減額	増減率
売上高	215,069	15,865	△199,203	△92.6
売上総利益	39,656	1,653	△38,002	△95.8
営業利益	3,373	△23,179	△26,552	-
経常利益	3,395	△15,734	△19,129	-
特別利益	-	_	-	-
特別損失	5	835	829	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,055	△16,846	△18,902	-



### 2021年 3月期 第2四半期 連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	増減額
流動資産	75,608	71,618	△3,990
うち現金及び預金、預け金	49,071	45,011	△4,059
固定資産	15,022	14,722	△299
資産合計	90,630	86,341	△4,289
流動負債	68,587	81,096	12,508
うち営業未払金・旅行券等	26,006	25,081	△925
固定負債	3,617	3,999	381
負債合計	72,204	85,095	12,890
純資産合計	18,425	1,245	△17,180
うち利益剰余金	1,605	△15,241	△16,846
負債および 純資産合計	90,630	86,341	△4,289

前	連結会計年度 2020年 3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2020年 9月30日
自己資本 比率	20.3%	1.4%

	前連結会計年度 2020年 3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2020年 9月30日
一株当たり 純資産	672.25円	44.09円



### 2021年 3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
営業活動による キャッシュ・フロー	9,227	△3,211
投資活動による キャッシュ・フロー	△ <b>1,771</b>	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△23
現金及び現金同等物 の四半期末残高	77,698	44,558







# Ⅱ.2021年3月期 通期業績予想

### 連結 業績推移 (通期)







### 2021年3月期の連結業績予想

単位:百万円、%

	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	385,362	140,000	△245,362	△63.7
営業利益	△1,608	△25,000	△23,392	-
経常利益	△1,415	△15,000	△13,585	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△7,443	△17,000	△9,557	-







### I. 事業構造改革の概要(背景)

### 事業 体制

#### 近畿日本ツーリスト(KNT)

#### クラブツーリズム(CT)

#### 【総合旅行会社】

- 全国主要都市に個人旅行店舗、団体旅行支店を 展開
- ▶ 個人旅行・団体旅行に関するフルライン・フルスペック での営業

#### 【個人旅行会社】

- 会員組織を軸にしたダイレクトマーケティング型の個人 旅行事業を展開
- ▶ 独創的な企画力に基づく、様々なテーマ旅行を企画・ 販売

#### 事業環境

- ✓ OTAの台頭他での競争激化
- ✓ 交通・宿泊機関の直販化およびダイナミックプライシングの進展

#### KNT事業の再構築に注力

#### 施策

KNT個人旅行事業 の再構築

- ■CTとの連携によるテーマ旅行、着地型旅行商品の拡充
- Web販売の強化・刷新

■団体旅行部門との協業による販売拡大

KNT団体旅行事業 の強化

■MICE、スポーツ関連、地域交流事業等旅行業の業際ビジネスの拡大

新型コロナ・ウィルスにより事業環境が激変



### I. 事業構造改革の概要(背景)

#### 新型コロナ・ウィルスにより事業環境が激変

- ✓ 国内外の旅行需要が大幅に減少
- ✓ 海外旅行、訪日旅行の需要回復の時期が不透明
- ✓ オンライン予約の更なる高まり(リアル→オンライン販売の加速化)

激変する事業環境に対処し、持続的な成長を果たすため 事業構造改革を実施

#### 事業 体制

総合旅行会社としてすべての分野に広く経営資源を配分するのでなく

☞ 専門性、収益性の高い分野に事業を集中

### 方向性

- ▶ クラブツーリズム事業、首都圏エリアの法人旅行事業を中核事業へ
- ▶ KNT個人・団体旅行事業は、注力する分野を特定し、集約・縮小
- デジタルトランスフォーメーションによる新たな仕組みの創出・価値提供



### 1. 近畿日本ツーリスト個人旅行事業の改革

コロナ禍収束後の事業環境(想定)

- ① 旅行販売がさらにWebにシフト
- ② 交通・宿泊機関の直販化およびダイナミックプライシングが加速



- (1)「近畿日本ツーリストダイナミックパッケージ」等Web販売への集中
- ①近畿日本ツーリスト ダイナミックパッケージ
  - (A) 国内ダイナミックパッケージ(本年10月から販売開始)
  - (B) 海外ダイナミックパッケージ(新・ダイナミックパッケージを2021年4月販売開始予定)





※レンタカー・旅ナカの組合せは、今後対応予定



### 1. 近畿日本ツーリスト個人旅行事業の改革

- ②新たな接客サービス
  - (A) 旅の専門家「旅のコンシェルジュ」によるアドバイザリーサービスの拡充

【従来】 ☞店頭でのオンライン接客 サービスとして実施



【今後】 ☞ Webサイト上に開設、スマートフォン等で直接相談・予約が可能に ☞ アバターエージェントが旅のコンサルタントとして「旅」のご案内

【今後】新たな接客サービス(イメージ)

(B) ダイナミックパッケージの購入において、ヒューマンタッチなリモート接客を提供

#### 【従来】旅のコンシェルジュ

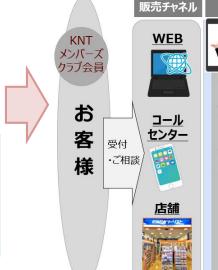
















### 1. 近畿日本ツーリスト個人旅行事業の改革

(2) 「メイト」「ホリデイ」ブランドでの募集型企画旅行の販売終了



(3) KNT個人旅行店舗数の縮小

【現在】138店舗



【2022年3月末】 約3分の1に縮小



### 2. 近畿日本ツーリスト団体旅行事業の改革

コロナ禍収束後の事業環境 (想定)

- ① 団体旅行需要の回復低調
- ② 実施形態(行程短縮、規模縮小、オンライン化等)の変化による収益性低下

#### (1) 注力する事業分野の選択と集中

【従来】 ビジネス旅行、教育旅行、一般団体の親睦旅行など フルライン・フルスペックでの営業展開



【今後】 教育旅行事業、地域交流事業等 専門性の高い事業に集中

#### 団体旅行事業における営業・接客デジタルトランスフォーメーション

#### 【教育×旅行×ICT】KNT教育旅行支援システム「旅ともプラス」

旅行前から旅行後まで12の機能が教育旅行を一貫サポート

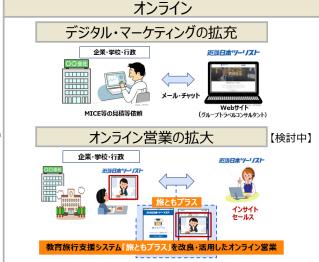


旅ともプラスは、ICTを活用して教育旅行における 事前準備の軽減や、旅行中の危機管理、また旅 行後の思い出作りなどを一元管理・サポートする、 KNTオリジナルの教育旅行支援システム。



#### オンラインでのマーケティングおよび営業による効率化





#### (2) KNT団体旅行支店の集約

【現在】95支店



【2022年3月末】約70支店に集約



### 3. クラブツーリズム事業の拡大

#### (1) 現在の事業概要

- 会員組織を軸にしたダイレクトマーケティング型の個人旅行事業を展開
- 独創的な企画力に基づく様々なテーマ旅行にてお客さまの 多様なニーズにお応えし、高い収益力を維持

会員

約700万人

旅の多彩な カテゴリー







当社グループの中核事業の一つとして更に発展させるため、「新・クラブ1000事業」を開始

#### (2)新・クラブ1000事業

目的

概要

- ① 旅行業以外での新たなライフスタイルビジネスの展開
  - ② 会員の拡充
- ③ 旅行事業の強化

- ① オンライン上に様々な趣味・嗜好のクラブ(コミュニティ)を構築し、人と人とが共通のテーマで集える場を創出・提供
- ② 各クラブでは、専門性・希少性のある趣味の講座、座談会、イベントなどを一部有料で提供
- ③ 特定の趣味の顧客をターゲットとする企業に、クラブへの商品企画や宣伝広告を行える機会を提供し、収益化



### 3. クラブツーリズム事業の拡大

#### (3) 「新・クラブ 1 0 0 0 事業」による旅行事業のさらなる成長

<u>趣味を軸に活性化</u>している各クラブの顧客に対し、<u>ニーズにマッチした旅行をレコメンド</u>することで、<u>新たな旅行需要の喚起</u>、 旅行販売のマーケティング活動の効率化を図り、本業である旅行業を拡大

① 本事業をフランチャイズ化し、DMO等と連携することで、地域を切り口にしたクラブを創設



より特色のある着型旅行商品の 開発、販売

② 近畿日本ツーリストの法人旅行事業との連携による企業とのアライアンスを 強化し、協業により様々な領域でのクラブ等を創設



旅行需要の掘り起こし

#### (4) 事業開始時期等

開始時期

2021年6月(予定)

目標会員数

2024年度までに有料会員数 100万人

### 4. ㈱近畿日本ツーリストコーポレートビジネスによる法人旅行事業の拡大

#### (株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

事業概要

M I C E、スポーツ関連事業等を取 扱う**法人旅行の専門会社** 

主たる顧客

東京地区の企業や行政機関



2021年4月 合併 (予定)

#### (株)KNT-CTグローバルトラベル

事業概要

訪日MICE・レジャー事業および インバウンドオペレーション事業を取扱 う訪日旅行の専門会社

主たる顧客

海外企業、海外の旅行エージェント

### (株)近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス

#### 国内およびイン・アウトバウンドの全方位での事業展開

- 国内外のMICEおよびスポーツ関連事業等需要を深耕
- 企画~アフターケアーまで一貫した、ONEストップサービスに よるトータルサポート
- ▶ ワーケーション・ブリージャー等を取り入れた新しい旅行 形態を提案
- ▶ ハイブリッド型の新しいMICE運営等の開発



【リアル×オンラインでの多様な開催】

M eeting 会議・研修・セミナー



C onvention 国際会議・学術会議・学会 E vent イベント・展示会・見本市





### Ⅱ. コスト構造の見直し

(1) 近畿日本ツーリスト地域会社の合併

2022年4月1日を目途に近畿日本ツーリスト地域会社各社を合併

#### (2) 人員調整

従業員数 (グループ計)

【現在】約7,000名



【2024年度末】約3分の2へ縮小

(新規採用抑制、定年退職等自然減、出向、希望退職)

希望退職の募集 (概要) ① 募集対象者:原則、35歳以上の当社および近畿日本ツーリスト各社の従業員

② 募集人員 : 未設定

③ 募集期間

: 2021年1月4日~同年1月22日

④ 優遇措置 :特別退職加算金および再就職支援サービスの提供等

#### (3) その他の経費削減策

役員報酬および従業員 給与の減額 (当社および連結子会社) 【役 員】 2020年7月から役職に応じて15%程度減額しており、同年11月から更に20% 程度の減額を実施

【従業員】2020年12月の賞与を大幅に減額

2020年11月から本給および各種手当の減額

事務所面積の縮小

個人旅行店舗数の縮小および団体旅行支店の集約、テレワークの推進等により事務所の賃借面積を縮小

海外現地法人の縮小

海外旅行および訪日旅行の回復が当面見込めないことから、海外現地法人の一部解散等

その他

- ①「メイト」「ホリデイ」ブランドでの募集型企画旅行の販売終了等による旧来システムのITコスト削減
- ② 広告宣伝費等の更なる圧縮

#### (4) 事業構造改革による経費削減効果

2022年度にて、構造改革前に比べ 200億円(人件費削減等による見込額)



### 本資料に関するお問い合わせ先

## KNT-CTホールディングス株式会社

〒163-0239 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル

社長室(IR担当:立花)

TEL: 03-5325-8515

URL:https://www.kntcthd.co.jp/

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考であり、正確な決算数値は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記載しております経営目標等は、様々な要因の変化により予想と乖離することもありますので、ご承知いただきますようお願いいたします.

